

カタい社名で、じゆうな発想。

TAISEI FACTBOOK

報道用基礎資料



Next FM Provider

大成株式会社

- 大成について
ビル管理会社から、Facility management Providerへ。
- TOP MESSAGE
大成には変革に挑むDNAがあります。
- 大成がいま、目指すもの
日本のビル管理を、次のステップへ。
- 日本の社会課題と大成のビル管理①
ロボットとDXで少子化に挑む。
- 大成のロボット&DXソリューション
ビルサービスの会社が、なぜロボットをつくったか。
- ビル管理の現場から
好調発進、人とロボットのハイブリッド警備。
- ロボット&DXソリューションのこれから
日本発の世界標準を目指して。
- 日本の社会課題と大成のビル管理②
大成流サーキュラーエコノミーを推進。
- 日本の社会課題と大成のビル管理③
ダイバーシティで新たな活力を生み出す。
- 企業情報
大成株式会社の歩み

本資料に関するお問い合わせ先

大成株式会社 企画部 広報担当
TEL : 052-242-3218
E-mail : info@taisei-bm.co.jp

●本資料のご使用に際してのお願い

本資料内の情報や画像、グラフにつきましては、使用承諾が必要なものがございますので、無断転載などされませんようご理解とご協力のほど、お願い申し上げます。

本資料内の情報や画像、グラフを使用の際には、各出典元に使用のお問い合わせをお願い申し上げます。

ビル管理会社から、 Facility management Providerへ。

大成株式会社はあらゆる施設で快適な空間をつくりながら建物自体の価値を高めていくさまざまなサービスを提供しています。東京、名古屋、大阪を中心に総合ビルサービス事業を展開し、オフィスビル、工場、研究所、商業施設、ホテル、学校、公共施設、医療施設など2022年4月時点で約1,500件を国内外で管理しています。



主要管理実績

※画像は当社管理施設の一部です。



虎ノ門ヒルズ



大名古屋ビルディング



オークマ本社工場（名古屋）



セントラルパーク（名古屋）



大阪マリオット都ホテル



早稲田大学 早稲田キャンパス



名古屋市営地下鉄全駅

ビルのマネジメントに最適なソリューションをワンストップで提供します。

いま社会が大きく変化する中で、大成はビル管理会社からファシリティマネジメントプロバイダーへ進化しています。従来のビル管理とは、竣工時点より経年劣化が進む建物・施設をメンテナンスし、建物寿命の延伸、資産価値の保全を行うものとされてきました。対してファシリティマネジメントは建物・施設を人や情報のように重要な経営資源と捉え、中長期的な視点でより良い活用を追求し、最適化を図るものです。大成では自社開発やオープンイノベーションにより警備ロボットやビル管理プラットフォームをはじめとする革新的な製品・サービスを次々と展開しています。DXやニューノーマルなど時代の変化に対応し、オーナーさまに最適なソリューションをワンストップで提供するファシリティマネジメントプロバイダーの歩みを始めています。

じゆうな発想で広がる総合ビルサービス Facility management Provider

Original Value

ビルメンテナンス

設備管理



清掃



警備



ホテル清掃



建築



New Value

IoT/IT



オフィスプロデュース



海外事業



パートナー企業との協業



SDGs



不動産事業



大成には変革に挑むDNAがあります。

変化が成長のエネルギーに

当社の創業者である加藤勲は第二次世界大戦後、米軍施設の管理に携わるようになりました。当時の管理手法は、職人的なベテランが現場をまとめ、人工（にんく）計算による費用計算が一般的でした。ところが、しばらくしてマニュアルによる業務の標準化が進み、面積当たりの費用計算による米国式管理手法へ切り替えを求められるようになりました。慣れない管理手法に創業者も相当悩んだようです。しかし果敢に取り組み、変化に対応したことが成長の礎となりました。日本でもビル管理の市場が成長すると考え、米軍施設以外にも業務を拡大し、1959年に大成株式会社を設立しました。高度経済成長とともに大型ビルも増えていく中で、効率的な米国式管理を求めお客さまのニーズに対応しながら事業を展開していきました。



代表取締役社長 加藤 憲司

変革のDNAで社会に貢献

DXやSDGsの取り組み、ダイバーシティの推進は社会課題の解決に貢献するものであり、企業経営において積極的に取り組むことが求められています。

こうした変化とともに、ビル管理に求められるものも、これまでとは異なります。新たな時代に向けて、多様なサービスのワンストップ化とその基盤となるICT（情報通信技術）の活用、環境への取り組みはどうしても進めていかなければならないと考えています。いずれも一朝一夕に実現できるものではありません。しかし大成には変革を恐れないDNAがあります。社会の変化をいち早く捉え、お客さまの信頼と期待に応えていくために、いま私たちはDX、SDGs、ダイバーシティを経営レベルで取り入れ、全力で取り組んでいます。

数字で見る大成

大成株式会社の“今”を数字で紹介합니다。

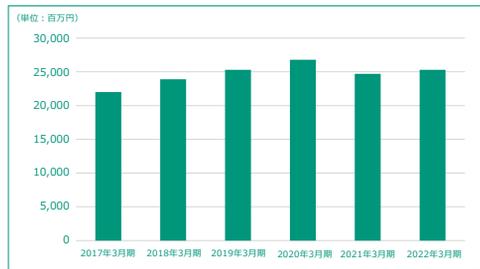
※2022年6月10日時点

大成グループの売上高

2022年3月期

約 **253** 億円

■売上高の推移



大成グループの管理物件数

約 **1,500** 件



大成で働く従業員数

大成株式会社 **5,478**人
グループ全体 約**12,000**人

大成で働く人の平均年齢

従業員全体 約**51.0**歳
経営陣 約**58.1**歳

大成グループで働く人の国籍数

21カ国

日本のビル管理を、 次のステップへ。

ファシリティマネジメントプロバイダーを目指して新たな歩みを始めている大成。従来のビル管理の領域を超える取り組みをなぜ行うのか、どこへ向かおうとしているのか。変革の先頭に立つ加藤憲博が語ります。

時代の変化への危機感

近年、欧米ではインテグレートド・ファシリティマネジメント(IFM)という考え方が広まっています。IFMは建物および施設に関する契約管理やオフィスのレイアウト管理、補修等の工事管理など幅広い業務を引き受け、オーナーさまやテナントさまの負担を極小化して中核業務に集中できる環境を構築するものです。日本においても既に海外のIFMプロバイダーが外資系のグローバルカンパニーにサービスを提供しており、進出が始まっています。さらに日本のビル管理は業務の大半を人が担っており、少子化の影響で人に依存する仕事には限界が近づいています。以上の点を踏まえ、これまでのやり方をいつまで続けられるか、危機感を持たざるを得ません。

オープンイノベーションで変化に先駆ける

時代の変化に対応するにはドラスチックな変革が必要です。大成は人に頼る労働集約型から、人と技術の融合による知識・情報集約型のビル管理へ転換することを決めました。警備ロボットもその取り組みの一つです。ロボットの導入は人手不足対策と同時に、限られた人材を活用し、快適に働いてもらうためのものでもあります。2021年11月に商用化した警備ロボットは長時間の立哨や深夜の巡回を担当し、人の負担を軽くしています。ロボットのほかにもオープンイノベーションを基本に情報プラットフォームや次世代受付システムを開発。現在はセキュリティカメラなども含めてデバイスを一元管理し、データ分析も行えるように機能向上を進めているところです。今後はDX化をさらに推し進め、IFMのようにファシリティマネジメントの幅広い業務を統合・管理できるプラットフォームを構築し、お客さまが求めるサービスをワンストップで提供する体制をつくり上げていきます。

ビル管理の世界に産業革命を起こしたい

SDGsは世界共通の目標です。大成はSDGsに共感し、2021年に「ファシリティマネジメント事業を通じて、環境と働き方改革に配慮した社会の実現の一端を担っていきます」と宣言しました。その一環として推進しているのが、CO₂の吸収量に優れる早生桐を育て、オフィス家具をつくり、使用後はバイオマス発電の燃料素材や木材の育成肥料にするサーキュラーエコノミーのプロジェクトです。ビル管理の会社が木を育てるのかと思われそうですが、従来の常識や固定観念にとらわれていては変化についていけません。ビル管理に産業革命を起こすのだという意気込みで取り組んでいます。大成は2021年に上場を廃止しました。株式非公開化は、新たな取り組みにチャレンジするための大きな決断でした。ビジネスモデルを転換して時代の変化に対応するとともに、人手不足や環境保全など社会課題の解決にも貢献するため、DXやSDGsの取り組みを推し進め、大成をアップデートしていきます。ビル管理は経済活動の基盤の一つとして重要な役割を担っています。だからこそ変化に遅れを取ることはできません。次のステップへ進化していくことがどうしても必要です。私たちはその先駆けになりたいと考えています。



代表取締役 副社長執行役員
加藤 憲博



情報プラットフォーム「T-Spider」
を中核に業務を一元管理できる
DXソリューション



【大成SDGsプロジェクト】
CO₂の吸収に優れる早生桐を活用した
サーキュラーエコノミーを実現

ロボットとDXで少子化に挑む。

生産年齢人口が半減する日本

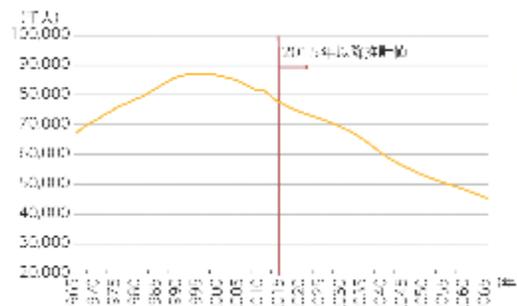
我が国の生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）は、少子高齢化の進行によって減少を続けています。1995年の約8,700万人を頂点に、2020年には約7,500万人(2020年国勢調査)と、この25年で約1,200万人が減少。さらに2030年には6,773万人、2060年には4,418万人とピーク時の半分近くにまで減少すると見込まれています（右図）。

ビル管理の業務である清掃・警備・設備管理はビル管理法により停止することができません。生産年齢人口の減少により今後、人材採用がさらに困難になると、結果的に業務品質の低下、成長機会の損失を招く可能性があります。

少子化による課題の解消へ、DX推進が急務

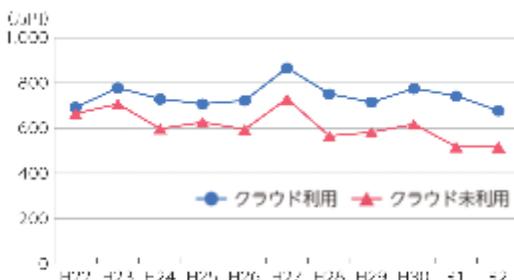
生産年齢人口が減り続ける中で企業が生き残っていくには、人材などの経営資源を最大限に活用し、生産性を向上させることが必要になります。総務省「令和3年版情報通信白書」では「2010年から2020年まで一貫してクラウドサービスを利用している事業者の方が、利用していない事業者と比較して労働生産性が高い」とし（右図）、「我が国の企業が生き残っていくためには、デジタル技術を単に業務効率化のためのツールとして使うのではなく、デジタルを前提とした組織、文化、働き方に革新するとともに、新しい製品やサービス、ビジネスモデルを通して新たな価値の創出につなげるデジタル・トランスフォーメーションに取り組むことが求められている」と提言しています。大成は長年培ってきたビルサービスの知識・経験のデジタル化に取り組み、警備ロボット「UgoTSシリーズ」や情報プラットフォーム「T-Spider」を新たに開発。警備DXソリューションとしていち早く実用化しています。

■日本の生産年齢人口の推移



出典：「平成29年版情報通信白書」（総務省）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc141110.html>

■クラウドサービスの利用と労働生産性の関係



出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd112120.html>

特別インタビュー



東京大学名誉教授
佐藤 知正 先生

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、東京大学先端科学技術研究センター教授や大学院工学系研究科機械情報工学専攻教授などを歴任。日本ロボット学会会長を務めるなど、長年にわたりロボット研究やロボットの社会実装活動に携わっている。

日本の少子化対策にロボット導入は不可欠。成功のカギは現場での鍛え方。

人手不足を背景に、日本でサービスロボットの導入が進み始めています。産業用ロボットが主に工場で使われるのに対して、サービスロボットはサービス業の現場で人をサポートするものです。少子化対策の一つとしても今後、社会のさまざまなシーンでサービスロボットの導入は不可欠と言えます。

これまでITプラットフォームの分野では米国が圧勝してきました。しかしロボット分野はまだわかりません。ITはサイバー空間が舞台ですが、ロボットは現実の、フィジカルな空間との関わりが大きいからです。これからその融合が始まります。サイバー空間と違ってフィジカルな空間は標準化が難しく、警備ロボットもビルの規模・用途によって機能や運用方法を変えていかなければなりません。それに対応するにはロボットの会社だけでは困難なため、ビル管理に詳しい専門家が加わり、多様なビルの現場でノウハウを重ねる必要があります。現場でどれだけロボットを鍛えられるかが導入成功のカギになるでしょう。既に大成株式会社はビル警備ロボットの運用を開始しました。現場で改善を繰り返し、サービスロボットの分野で標準となるような現場プラットフォームをつくり上げてほしいと考えています。

ビルサービスの会社が、なぜロボットをつくったか。

社会の変化とともに従来の手法では対応できないニーズが次々と現れています。そうした中で大成はビルサービスの枠組みにとらわれず、異なる領域のパートナーとタッグを組んだオープンイノベーションを推進。警備ロボットや次世代受付システムなど、新たなニーズにお応えしながら少子化やダイバーシティといった社会課題の解決にも貢献する、革新的なDXソリューションの開発に取り組むことにしました。

少子高齢化の進展に備える

警備は立哨・深夜勤務など一定の体力を要する仕事です。今後、人手不足が進むと従来の人員体制を維持できなくなることも予想されます。人に代わって警備が行えるロボットの導入はどうしても必要でした。しかし汎用ロボットでは必要な機能を持たせることができません。そこでロボティクス企業のugo株式会社と共に、警備の経験やノウハウを詰め込んだアバター警備ロボット「ugo TSシリーズ」をつくり上げました。

多様な働き方を実現する

受付業務は場所・空間の制約がある仕事です。スキルや経験を持ちながら、居住地や個々の事情などから働けない人も少なくありません。「T-Concierge」は、大成が東日本電信電話株式会社（NTT東日本）と開発した、テレビ電話方式により遠隔からの来客対応が可能な次世代受付システムです。自宅から受付業務が行え、アバターの使用で服装や背景を気にする必要もありません。

人と技術を効果的に連携する先進のDXソリューション

大成は人と先進技術の融合による警備ソリューションを開発・提供しています。ソリューションのコアとなるのが情報プラットフォーム「T-Spider」。警備ロボット、監視カメラ、デジタルサイネージ、IoT機器を連携し、ビルの規模や業種に応じて最適な警備システムで対応します。立哨・巡回履歴や映像データのデジタル化などはロボットが担当し、人とのコミュニケーションはロボットを通じて警備員が対応するなど、デジタルを基盤にロボットと警備員が連携し、それぞれの特性を生かしたハイブリッド警備を実現。警備員にかかる負荷を抑え、警備業務全体の質を向上させます。警備に関する報告書は「T-Spider」を通じてオンラインで確認。情報の「見える化」で、スピーディーな伝達が可能です。



警備員一人のコストで2台の運用が可能※

アバター警備ロボット「ugo TSシリーズ」

警備員と連携して立哨・巡回などの業務を担当します。警備中は画像データを記録し、「T-Spider」を通じて確認できます。特徴は2本のアームを備えていること。アームでボタンが押せるので、ロボット単体でエレベーターを使ったフロア間移動が可能です。実証実験では警備員一人にかかるコストで「ugo TSシリーズ」2台を運用できることが明らかになっており、コストを抑えながら質の高い警備業務を実現します。

※東京での実証実験の概算であり、実際の導入時のコストとは異なる場合があります。



受付業務のテレワーク化を実現した

次世代受付システム「T-Concierge」

アバターを介して受付・対応を行うデジタルサイネージ型受付システムです。遠隔からテレビ電話方式による来客対応を実現。来訪者がサイネージ上のボタンを押すと、遠隔のオペレーターに通知され、オペレーターが手元のタブレット端末から対応する仕組みです。



高性能セキュリティカメラ「T-View」

光学ズームや暗視モードなど必要な機能を低コストで実現したIPカメラです。パソコンやNVR（ネットワークビデオレコーダー）とネットワークを構成し、セキュリティレベルを向上させます。



ドローンサービス「T-FREND」

企業と社員を守る次世代型サービスです。ドローンがオフィス内の設定したコースを巡回して、退社時間も在席している社員の退社を促し、ワーク・ライフ・バランスを実現することで健康増進を図ります。



好調発進、人とロボットのハイブリッド警備。

日本のビル管理において、警備業務におけるロボットの導入はまだスタートしたばかりです。多様な建物・施設がある中で、ロボットの運用も標準的なプログラムだけで対応することは難しく、現場ごとの工夫が必要になります。そこで、導入されたロボットがどのように運用されているか、人とロボットのハイブリッド警備にどのような成果や課題があるか、実際の現場の声を紹介します。

品川シーズンテラス

立哨・巡回警備にロボットを導入。予想以上の効果を発揮しています。



品川シーズンテラス株式会社
代表取締役社長
福井 伸之 様

近年、全国的に警備人員が不足する懸念が高まっている中で、大成株式会社からロボット導入の提案がありました。ロボットを遠隔操作し、搭載カメラで監視を行うというものです。ビル警備は見張ることが主な業務ですので、ロボットを用いれば効率化できると判断しました。当ビルでは、2019年11月より実証実験を重ね、2021年4月に本格運用を開始しました。「ugo」2台を立哨・巡回警備に使用し、深夜の巡回も「ugo」を用いて行っています。警備の質は問題なく、トラブルもありません。大きいのはコスト削減効果で、これは当初の想定を上回りました。週末は近隣の方々が食事などにいらっやいますが、お子さまに人気で施設のイメージアップにもつながっています。各国のビル管理を視察した経験から、日本のビル管理は機械化やシステム化において世界で最も進んでいると感じます。日本発の“人とロボットによるハイブリッド警備”が世界標準になってもおかしくないのではないのでしょうか。



品川シーズンテラス

国内最大級のスケール、
1フロア1,500坪の
環境配慮型大型複合ビル

所在地：東京都港区港南1-2-70
規模：地上32階 地下1階
竣工：2015年2月

アーバンネット名古屋ビル

立哨業務は全てロボットが担当。人の負担が軽減しました。



大成株式会社
FM第2セクター 第1事業部
木村 暁

アーバンネット名古屋ビル（名古屋市中東区）は2005年にオープンしたオフィス・商業ビルです。2022年2月に「ugo」2台が正式導入され、人とロボットのハイブリッド警備を行っています。ロボットによる警備は日本でも始まったばかりで、導入を知った時は正直、不安でした。2021年から実証実験が行われ、警備スタッフも参加したのですが、ロボットはテレビゲームのようなコントローラで操作できるようになっていて、考えていたより簡単でした。カメラの視野が人間より広く、自分が立哨業務をしている時と比べて広範囲を同時に監視できますし、高解像度で見やすく、これは使えそうだと思います。

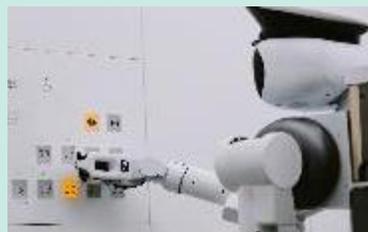
ロボット導入後は私たちの仕事も大きく変わりました。例えば昼間の立哨はすべてロボットが担当し、人が立つことはありません。夜間の巡回監視も一部をロボットが行うようになり、人が巡回する範囲が減りました。ドアの施錠確認やゴミ箱内のチェックなどロボットではまだ完全に行えない作業もあり、現場での運用状況をもとに、便利に効果的に使えるようにしていきたいですね。私たちの経験が、これから導入される現場でも活かされていくと思いますので責任重大です。2022年6月には隣接地にオープンしたアーバンネット名古屋ネクスタビルにも「ugo」1台が導入され、計3台のロボットを防災センターでコントロールしています。

日本発の世界標準を目指して。

大成の情報プラットフォーム「T-Spider」は数十棟のビルで、アバター警備ロボット「ugo TSシリーズ」は7台が既に現場で稼働しています（いずれも2022年6月時点）。引き続き導入拡大を進め、「T-Spider」とあわせて「ugo」500台を2026年までに稼働させる考えです。ロボットをはじめDXソリューション各製品は今後も機能の向上・拡張を図り、より高度な利用や活用領域・市場の拡大を進めていきます。

ビルの案内や清掃ロボットとの連携など 「ugo TSシリーズ」の機能・活用領域を拡張

「ugo」は現場での経験を生かしながら、警備機能をさらに向上・精緻化していきます。ビル利用者への音声コミュニケーションによる案内・情報提供や、セキュリティカメラ・センサーとの連携など新機能の付加を推進。カメラの映像をAI解析して不審者を検知したら「ugo」が駆けつけたり、「ugo」が汚れやゴミを発見したら清掃ロボットに直接指示を出し、人を介さずに片付けることも可能にしたいと考えています。



「ugo」はエレベーターのボタンを認識し、アームで操作して自律的にフロア間を移動することが可能

現場で得た経験やノウハウをデジタル化して組み込み、世界への展開も

ビル管理に関してIFMなどビジネスモデルの部分は海外が先行していますが、管理システムやデバイスなど技術面では日本が進んでいる部分が多くあります。情報プラットフォームやロボットなど先進的なデバイスの活用は日本でも運用が始まったばかりで、標準技術として確立されるのはまだ先のことになると考えられます。大成は情報プラットフォームやロボットの開発・導入において現在、業界でも先駆的なポジションにありますが、今後も取り組みを継続し、現場での経験やノウハウをデジタル化しながら世界で利用されるビル管理のシステムやアプリケーションを開発していきたいと考えています。

大成の海外事業

中国・上海を皮切りに2007年より海外市場へ積極的に進出し、国内で培った高度なメンテナンスノウハウを生かしながら事業を展開しています。

中国

上海環球金融中心ビルのメンテナンスを目的とした合併会社（上海環月物業管理有限公司）へ、2007年の設立当初より出資しています。

香港

当社100%子会社であるレイザーグローリー勤億發展有限公司（Razor Glory Building Maintenance Ltd.）を通して、オフィス、学校、商業施設、ホテルなどの物件で事業を展開しています。

ベトナム

当社70%出資子会社であるCare Viet nam社を通して、ベトナム国内32省で事業を展開しています。

シンガポール

C+H Associates Pte. Ltd.を通してファシリティマネジメント事業を展開。公的施設を中心に設備管理サービスを提供しています。

インドネシア

ホテル・コンドミニアムなどの不動産事業を展開するJAYAKARTA Groupが首都ジャカルタ近郊に建設した、日本人向けサービスアパートメントの入居募集や施設管理に関するサポート業務を行っています。



大成流サーキュラーエコノミーを推進。

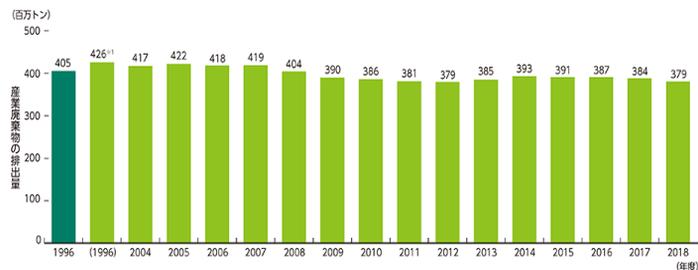
減らない日本の産業廃棄物

廃棄物発生量の増加が世界的に深刻化する中で、一方通行型の経済社会活動（リニアエコノミー）から持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目指すことが世界の潮流となっています。日本においても産業廃棄物の排出量は近年、4億トン前後で推移し（右図）、増加はしていないものの大きな減少はありません。

こうした状況の中、環境省「令和3年版環境・

循環型社会・生物多様性白書」では「循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます」として、企業活動におけるサーキュラーエコノミーの取り組みに注目しています。

■ 産業廃棄物の排出量の推移



出典：「令和3年版環境・循環型社会・生物多様性白書」（環境省）
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r03/html/hj21020301.html>

サステナブルな社会の実現に向けた大成の取り組み

大成はビルメンテナンス事業をはじめ、さまざまな事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。人と環境に配慮したオフィスやオフィス家具の開発も、その取り組みの一つです。循環型のものづくりで環境への負荷を低減するとともに、ビルのオーナーさまやテナントさまの環境対応もサポートします。

● CO₂の吸収量が10倍にのぼる早生桐の植林をスタート

2022年5月、大成が保有する三重県いなべ市の山林において早生桐の苗木の植樹を行いました。早生桐はCO₂の吸収量がスギ人工林の10倍にものぼり、通常の桐は20年程度で成木になるのが、早生桐は4～5年で丈夫な成木になります。いなべ市での活動は、大成が掲げた「SDGs宣言」の課題のひとつである「早生桐植樹によるCO₂削減およびT-GARDENへの循環活用」計画の一環で、1.65haの敷地に675本の早生桐苗木を植樹しました。

● サーキュラーエコノミーを実現する「T-GARDEN」

「T-GARDEN」は、“バイオフィリックデザイン”と“SDGs”の2つの軸を基本に開発した未来型オフィス空間です。「T-GARDEN」を構成する重要な要素の1つが環境家具「furniTure」。木材と紙が主材料で、会議室や個人用のブース、デスクなど自在に加工できます。リサイクル・リユースの観点から釘やネジを使わず、簡単に組み立て可能。軽いので4人掛けの会議室も簡単に移動でき、働き方に合わせたレイアウト変更も容易に行えます。今後当社は、この「furniTure」の木材に自社で育てた早生桐を使用していきます。家具として使用後は廃棄せず、細かく砕いて処理し、新たに早生桐を育てるための肥料やバイオマス発電の燃料素材として活用します。植林、育成から利用、使用後の処理までを自社で手掛け、オフィス家具におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

● 未来に向けてサステナブルなオフィス空間を提案

大成は未来に向けて持続可能な消費と生産のパターンを確保することを目指し、変化する働き方にフレキシブルに対応しながら循環型のサステナブルなオフィス空間を実現する「T-GARDEN」の導入を積極的に提案していきます。



東京本社内「T-GARDEN」六角会議室

オフィス家具に十分な強度を備えながら指先に乗せられるほど軽い「furniTure」



「愛知県SDGs登録制度」に大成が登録されました

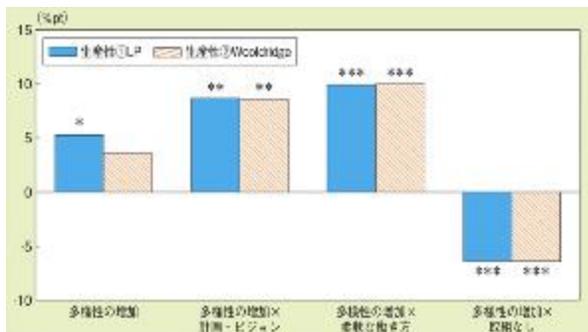
ダイバーシティで新たな活力を生み出す。

人材の多様化が生産性を低下させる？

近年、日本でも性別・年齢・国籍などを超えて多様な人材が活躍するようになってきました。内閣府「令和元年度年次経済財政報告」では「多様性を進めることは、企業業績に対して何らかのプラスの影響を与える可能性が示唆されている」としています。しかし同時に同報告では、調査によって「企業の制度変革や取組等を伴う多様化は生産性を向上させるが、そうした変革や取組を欠いた多様化は企業にとって負の影響すら与える可能性が高いことが示唆された」としています（右図）。

多様性を活かす取り組みを行わなければ、そのメリットを享受できないどころか生産性低下などのリスクが生じかねないことになります。

■多様な人材の活躍に向けた取り組みがない場合、多様性の増加は生産性を低下させる



※***、**、*はそれぞれ、多様性が増加した企業とそうでない企業の生産性の伸びの差が1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

出典：「令和元年度 年次経済財政報告」（内閣府）
<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/pdf/p02031.pdf>

大成が進めるダイバーシティ推進、多様性活用の取り組み

大成が目指すのは国籍やジェンダー、障がいなどにとらわれず、誰もが活躍できるダイバーシティです。その実現に向け、多様な人材の能力を引き出し、最大限に生かすための取り組みを展開しています。

●ダイバーシティ室を新設

多様な人材の力を最大限に発揮できる仕組みを整える

近年、従来の業務領域になかった製品・サービスを国内で開始するとともに、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しています。こうした新たな取り組みを推進し、さらなる変革を進めるためにも多様な知識、志向、価値観、スキルを持つ人材を活用することで、組織のパフォーマンスを高めていく必要があります。またSDGsと併せてDE&I※を重視し、誰もが安心して働ける職場環境の整備をさらに進めていかなければいけないと考え、2022年4月1日にダイバーシティ室を新設しました。

※ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）&インクルージョン（包括性）

●NxTプロジェクト

ネクスト世代のフレッシュな発想とパワーを活かす

若い世代の社員が将来を見据え、社会問題をテーマに解決に取り組むプロジェクト「NxT（ネクスト）」を2018年にスタートしました。本社横断でチームを組み、テーマや目標を定めて活動しています。2022年6月時点で6チーム（全34人、平均年齢31歳）が活動中です。活動の一例として、ベトナム・ミャンマーの児童養護施設に資金や物資の支援を行いました。広報・募金・物資管理の担当者を決め、募金・物資回収を呼びかけ、物資の仕分けから送付作業までNxTのメンバーで行いました。現在はSDGsに関する新規事業を各グループで企画し、実現に向けて取り組んでいます。



●若手社員参加型SDGsアクション

森をつくる取り組みがエンゲージメント向上の機会に

2022年5月に三重県いなべ市で行った早生桐の苗木の植樹には、若手を中心に28人の社員が参加しました。大成流のサーキュラーエコノミー実現を目指す活動に参加することでSDGs、環境保全への意識を高めるとともに、性別や年齢、経験を超えて社員エンゲージメントを向上させる絶好の機会になりました。



大成株式会社の歩み

大成は60年以上にわたり、日本の建物・施設に快適で安全な環境をお届けし、その価値を守り続けてきました。近年は活動のフィールドを海外にも広げています。これからもお客さまのニーズにこたえ、社会に貢献するために社員一丸となり、“じゆうな発想”でチャレンジを続けていきます。

- 1959年 10月 創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区に大成株式会社を設立し、米軍基地を中心に清掃管理業務を開始（資本金100万円）
東京都新宿区に東京出張所を開設
- 1962年 5月 警備業務を開始
12月 設備管理業務を開始
- 1971年 2月 大阪市に大阪出張所（現：大阪支店）を開設
- 1973年 1月 仙台市に仙台出張所（現：仙台支店）を開設
- 1983年 9月 名古屋市中区栄三丁目に自社ビルを建設し、本社事務所を設置
- 1985年 12月 機械警備業務を開始
- 1986年 9月 名古屋市中区千種区に大成今池ビルを建設し、清掃並びに資機材取扱いの修得を目的として研修センターを設置
- 1994年 10月 静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置 内装工事業務を開始
- 1995年 6月 清掃技術並びに資機材取扱いの修得を目的として、東京に研修施設（東京都新宿区）を設置
- 1999年 10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2000年 4月 福岡市に福岡営業所（現：福岡支店）を開設
10月 W A R C S（設備遠隔監視システム）業務を開始
- 2003年 4月 大成職業訓練校を開校
- 2007年 4月 大成ほか3社の共同出資により、中国の上海環球金融中心ビルの管理を目的とした、上海環月物業管理有限公司を設立
- 2015年 5月 ベトナムハノイに駐在員事務所設立
10月 香港のビルメンテナンス会社 Razor Glory Building Maintenance Ltd. の株式を100%取得し、子会社化
- 2017年 4月 ベトナムのビルメンテナンス会社 Care Viet Namの株式の70%を取得し、連結子会社化
インドネシアのデベロッパー会社 JAYAKARTA Groupと現地サービスアパートメントの入居者募集および施設管理支援業務を受託
- 2018年 4月 東京支店を東京本社に改称
- 2019年 10月 シンガポールのファシリティマネジメント会社 C+H Associates Pte. Ltd. の株式の75%を取得し、連結子会社化
- 2021年 1月 東京本社を東京都千代田区へ移転
6月 さらなる成長ステージへ向け、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止
11月 アバター警備ロボット「Iugo TSシリーズ」を商用化
- 2022年 4月 ダイバーシティ室を新設
5月 「早生桐植樹によるCO2削減およびT-GARDENへの循環活用」計画の一環として、三重県いなべ市において早生桐の苗木675本を植樹

会社概要

会社名	大成株式会社
設立	1959年10月2日
住所	【名古屋本社】 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-31-12(大成ビル) 【東京本社】 〒102-8578 東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート27階
代表者	代表取締役社長 加藤 憲司
資本金	8億2,230万円
従業員数	5,478名 ※2022年6月10日現在
主要業務	ビルメンテナンス業、警備業、駐車場の管理、建築・土木工事全般に関する請負、労働者派遣事業、太陽光発電事業、建物・公共施設等の運営管理に関する請負ならびにコンサルティング